

平成31年度

柏原市下水道事業会計予算



# 目 次

## 1. 予 算

平成31年度柏原市下水道事業会計予算	3頁
--------------------	----

## 2. 予算に関する説明書

平成31年度柏原市下水道事業会計予算実施計画	9頁
平成31年度柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	14頁
給与費明細書	16頁
債務負担行為に関する調書	22頁
平成30年度柏原市下水道事業予定損益計算書	24頁
平成30年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	26頁
平成31年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	30頁

## 3. 参考資料

平成31年度柏原市下水道事業会計予算説明書	37頁
-----------------------	-----



予 算



議案第8号

平成31年度 柏原市下水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 平成31年度柏原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

( 1 )	整備人口	61,300	人
( 2 )	年間有収水量	6,372	千m <sup>3</sup>
( 3 )	年間下水管布設延長	0.6	Km
( 4 )	主要な建設改良事業	737,973	千円
	イ 管渠整備事業	619,744	千円
	ロ ポンプ場等整備事業	63,656	千円
	ハ 浄化槽整備事業	22,557	千円
	ニ 流域下水道建設負担金	32,016	千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			2,331,698 千円
	第1項	営業	収益	1,673,304 千円
	第2項	営業外	収益	658,394 千円

		支	出	
第 1 款	事 業 費			2,240,860 千円
	第 1 項	営 業 費 用		1,878,278 千円
	第 2 項	営 業 外 費 用		361,582 千円
	第 3 項	予 備 費		1,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。( 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 838,575 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,631 千円、過年度損益勘定留保資金 29,111 千円及び当年度損益勘定留保資金 767,833 千円 で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			1,255,756 千円
	第 1 項	企 業 債		824,500 千円
	第 2 項	出 資 金		337,836 千円
	第 3 項	国 庫 補 助 金		71,756 千円
	第 4 項	府 補 助 金		281 千円
	第 5 項	分 担 金 及 び 負 担 金		21,383 千円

		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			2,094,331 千円
	第 1 項	建 設 改 良 費		739,403 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還 金		1,353,928 千円
	第 3 項	予 備 費		1,000 千円



( 債務負担行為 )

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	柏原市水洗便所改造資金融資あっせん規程に基づき、金融機関が当該融資を行ったことにより損失が生じた場合、16,000千円の範囲内でその損失を補償する。
国分市場第2雨水ポンプ場新設事業用地取得費	平成31年度から平成40年度まで	国分市場第2雨水ポンプ場新設事業予定区域内の用地先行取得に要する額及びこれに付帯する事務費及び利子所要額
国分第2雨水ポンプ場ほか運転管理等業務	平成32年度から平成37年度まで	293,700千円
公共下水道工事(国)31-2工区に伴う水道管移設工事	平成32年度	16,748千円

( 企業債 )

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
公共下水道事業	407,500千円	普通貸借又は証券発行。ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0%以内	政 府 地方公共団体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦で償還する。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えすることができる。
流域下水道事業	31,500千円				
資本費平準化債	379,500千円				
浄化槽整備推進事業	6,000千円				

( 一時借入金 )

第 7 条 一時借入金の限度額は、 900,000 千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

( 1 ) 営業費用

( 2 ) 営業外費用

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職員給与費 221,962 千円

( 他会計からの出資金 )

第 10 条 地方公営企業法第 18 条に基づき資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、171,790 千円である。

平成 31 年 2 月 20 日提出

柏原市長 富宅正浩

予算に関する説明書



平成31年度 柏原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,331,698	
	1 営業収益		1,673,304	
		1 使用料収益	1,179,210	公共下水道使用料、浄化槽使用料
		2 雨水処理負担金	493,774	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	320	指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		658,394	
		1 他会計補助金	102,786	一般会計からの補助金
		2 国庫補助金	428	下水道施設の撤去に伴う国庫補助金
		3 長期前受金戻入	538,271	繰延収益戻入分
		4 雑収益	16,909	負担金返還金、その他雑収益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,240,860	
	1 営 業 費 用		1,878,278	
		1 管 渠 費	55,584	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	128,837	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 浄 化 槽 費	6,861	浄化槽の維持管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	350,103	流域下水道の維持管理に係る負担金
		5 普 及 指 導 費	15,206	下水道の普及促進等に要する費用
		6 業 務 費	44,541	下水道使用料等の調定収納業務に要する費用
		7 総 係 費	44,269	事業活動の全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	1,232,866	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	11	固定資産の除却費

	2 営業外費用		361,582	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		305,122	企業債及び一時借入金の利息
	2 消費税及び 地方消費税		56,442	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑支出		18	その他営業外の費用
	3 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,255,756	
	1 企 業 債		824,500	
		1 企 業 債	824,500	下水道事業及び浄化槽事業に伴う企業債
	2 出 資 金		337,836	
		1 出 資 金	337,836	一般会計からの出資金
	3 国 庫 補 助 金		71,756	
		1 国 庫 補 助 金	71,756	下水道整備及び浄化槽整備に伴う国庫補助金
	4 府 補 助 金		281	
		1 府 補 助 金	281	浄化槽整備に伴う府補助金
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		21,383	
		1 浄 化 槽 分 担 金	1,133	浄化槽分担金
		2 受 益 者 負 担 金	20,250	受益者負担金



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,094,331	
	1 建設改良費		739,403	
		1 管渠整備費	619,744	管渠等の整備に要する費用
		2 ポンプ場等整備費	63,656	雨水ポンプ場施設等の整備に要する費用
		3 浄化槽整備費	10,956	浄化槽の設置に要する費用
		4 建設負担金	32,016	流域下水道の建設に係る負担金
		5 固定資産購入費	13,031	浄化槽及び機械の購入費用
	2 企業債償還金		1,353,928	
		1 企業債償還金	1,353,928	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 平成31年度 柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位 千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	79,209
減価償却費	1,232,866
貸倒引当金の増減額	122
賞与引当金の増減額	1,010
退職給付引当金の増減額	3,547
長期前受金戻入額	△ 538,271
支払利息	305,122
固定資産除却費	11
業務活動に伴う未収金の増減額	△ 6,312
業務活動に伴う未払金の増減額	<u>△ 50,440</u>
小計	1,026,864
利息の支払額	<u>△ 305,122</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	721,742

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 667,153
	無形固定資産の取得による支出	△ 29,106
	国庫補助金等による収入	71,889
	受益者負担金等による収入	21,573
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,797
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,107,884
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,871,302
	他会計からの出資による収入	337,836
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,582
4	資金増減額	△ 306,637
5	資金期首残高	393,696
6	資金期末残高	87,059

## 給与費明細書

### 1. 総括

※（ ）内は、短時間勤務職員

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費 ( 千 円 )					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 11	1,660	45,040	39,959	0	86,659	16,519	103,178
	資本勘定支弁職員	0	(0) 12	0	51,293	48,209	0	99,502	19,282	118,784
	合 計	0	(0) 23	1,660	96,333	88,168	0	186,161	35,801	221,962
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	1,660	48,762	41,547	0	91,969	17,706	109,675
	資本勘定支弁職員	0	(0) 11	0	46,795	44,489	0	91,284	17,695	108,979
	合 計	0	(0) 23	1,660	95,557	86,036	0	183,253	35,401	218,654
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -1	0	△ 3,722	△ 1,588	0	△ 5,310	△ 1,187	△ 6,497
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,498	3,720	0	8,218	1,587	9,805
	合 計	0	(0) 0	0	776	2,132	0	2,908	400	3,308

(注) 報酬、給料又は賃金をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。ただし、「職員数」の「一般職」欄は、報酬又は賃金をもって支弁される職員を除いている。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	4,536	10,932	26,077	18,558	5,000	8,232	2,169	2,886	2,400	7,378
	前 年 度	4,356	10,800	25,474	17,596	5,381	8,136	2,164	2,238	2,380	7,511
	比 較	180	132	603	962	△ 381	96	5	648	20	△ 133

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	776	給与改定に伴う増減分	△782		<p>給与改定の状況</p> <p>平成30年度改定率</p> <p>行政職給料表 平均0.2%の引き上げ</p> <p>給与改定実施時期 平成30年4月1日</p> <p>給料の減額措置実施 平均1.2%</p> <p>減額措置実施期間 平成31年4月1日～平成33年3月31日</p>
		昇給に伴う増加分	1,246		<p>平均昇給率 1.6%</p> <p>昇給職員数</p> <p>(昇給期) (昇給人数)</p> <p>1月 21人</p>
		その他の増減分	312		<p>職員数の異動状況 (職員数)</p> <p>本年度 23人 + (0人) = 23人</p> <p>前年度 23人 + (0人) = 23人</p> <p>増減 0人 + (0人) = 0人</p> <p>※上記の( )内は、短時間勤務職員</p>



### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	309,407円
	平均給与月額	399,824円
	平均年齢	40.5歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	302,214円
	平均給与月額	402,431円
	平均年齢	40.6歳

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	153,000円	153,000円
大学卒	187,200円	187,200円

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	特1等級	0	0
	特2等級	0	0
	1等級	2	9.5
	2等級	5	23.8
	3等級	8	38.1
	4等級	4	19.0
	5等級	1	4.8
	6等級	1	4.8
	計	21	100.0
平成30年1月1日現在	特1等級	0	0
	特2等級	0	0
	1等級	2	9.1
	2等級	5	22.7
	3等級	10	45.5
	4等級	0	0
	5等級	4	18.2
	6等級	1	4.5
	計	22	100.0

区 分	事務・技術職
特1等級	部 長
特2等級	次 長
1等級	課 長
2等級	課長補佐
3等級	係長・主任
4等級	主 務
5等級	主 事
6等級	主 事



(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(無) 有	( )内は、再任用職員の 支給率
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	(無) 有	( )内は、再任用職員の 支給率
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生見込額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
柏原市水洗便所改造資金融 資あっせんに伴う金融機関 に対する損失補償	16,000	平成29年度から 平成30年度まで	0	平成31年度	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益
	16,000	平成30年度	0	平成31年度から 平成32年度まで	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益
	16,000	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益
浄化槽の設置及び管理に係 る経費	事業執行に 要する経費	平成25年度から 平成30年度まで	96,956	平成31年度から 平成35年度まで	限度額に同じ	営業収益・企業債等
浄化槽の維持管理に係る汚 泥清掃経費	事業執行に 要する経費	平成30年度	3,160	平成31年度	限度額に同じ	営業収益等
国分第2雨水ポンプ場ほか 運転管理等業務	231,822	平成28年度から 平成30年度まで	147,744	平成31年度から 平成32年度まで	69,768	営業収益等



## 平成30年度 柏原市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 使用料収益	1,076,133	
	(2) 雨水処理負担金	475,861	
	(3) その他営業収益	<u>140</u>	1,552,134
2	営業費用		
	(1) 管渠費	45,592	
	(2) ポンプ場費	99,974	
	(3) 浄化槽費	5,026	
	(4) 流域下水道維持管理費	308,237	
	(5) 普及指導費	11,244	
	(6) 業務費	37,765	
	(7) 総係費	35,394	
	(8) 減価償却費	1,221,593	
	(9) 資産減耗費	<u>3,106</u>	<u>1,767,931</u>
	営業損失		215,797

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	84,248		
(3) 長期前受金戻入	536,462		
(4) 雑収益	<u>13,079</u>	633,789	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	327,366		
(2) 雑支出	<u>10,064</u>	<u>337,430</u>	<u>296,359</u>

経常利益

80,562

当年度純利益

80,562

前年度繰越利益剰余金

95,767

当年度未処分利益剰余金

176,329



(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	3,148,064		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>3,149,946</u>	
	固定資産合計			36,628,265
2	流動資産			
(1)	現金預金		393,696	
(2)	未収金	495,945		
	貸倒引当金	<u>△ 332</u>	<u>495,613</u>	
	流動資産合計			<u>889,309</u>
	資産合計			<u><u>37,517,574</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

16,362,003

企業債合計

16,362,003

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

32,009

引当金合計

32,009

固定負債合計

16,394,012

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

1,353,927

企業債合計

1,353,927

(2) 未払金

811,015

(3) 引当金

イ 賞与引当金

15,345

引当金合計

15,345

(4) 預り金

1,828

流動負債合計

2,182,115



5	繰延収益		
(1)	長期前受金		18,287,141
	収益化累計額		<u>△ 2,598,163</u>
	繰延収益合計		<u>15,688,978</u>
	負債合計		34,265,105

資 本 の 部

6	資本金			2,502,124
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	573,295		
	ロ その他資本剰余金	<u>721</u>		
	資本剰余金合計		574,016	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>176,329</u>		
	利益剰余金合計		<u>176,329</u>	
	剰余金合計			<u>750,345</u>
	資本合計			<u>3,252,469</u>
	負債資本合計			<u><u>37,517,574</u></u>

# 平成31年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 1,186,892

ロ 建 物 311,183

減価償却累計額 △ 73,988 237,195

ハ 構 築 物 35,932,023

減価償却累計額 △ 5,676,071 30,255,952

ニ 機 械 及 び 装 置 2,055,630

減価償却累計額 △ 684,802 1,370,828

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 739

減価償却累計額 △ 333 406

ヘ 建 設 仮 勘 定 78,835

有形固定資産合計 33,130,108

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	3,027,944		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>3,029,826</u>	
	固定資産合計			36,159,934
2	流動資産			
(1)	現金預金		87,059	
(2)	未収金	218,615		
	貸倒引当金	<u>△ 237</u>	<u>218,378</u>	
	流動資産合計			<u>305,437</u>
	資産合計			<u><u>36,465,371</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

15,618,236

企業債合計

15,618,236

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

39,387

引当金合計

39,387

固定負債合計

15,657,623

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

1,568,268

企業債合計

1,568,268

(2) 未払金

240,509

(3) 引当金

イ 賞与引当金

17,712

引当金合計

17,712

(4) 預り金

1,828

流動負債合計

1,828,317

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	18,427,208	
	収益化累計額	<u>△ 3,117,291</u>	
	繰延収益合計		<u>15,309,917</u>
	負債合計		32,795,857

資 本 の 部

6	資本金		2,839,960
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	573,295	
ロ	その他資本剰余金	<u>721</u>	
	資本剰余金合計		574,016
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>255,538</u>	
	利益剰余金合計		<u>255,538</u>
	剰余金合計		<u>829,554</u>
	資本合計		<u>3,669,514</u>
	負債資本合計		<u><u>36,465,371</u></u>



参 考 资 料





# 平成31年度 柏原市下水道事業会計予算説明書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事業収益				2,331,698	
	1 営業収益			1,673,304	
		1 使用料収益		1,179,210	
			公共下水道使用料	1,177,072	公共下水道使用料 1,177,072
			浄化槽使用料	2,138	浄化槽使用料 2,138
		2 雨水処理負担金		493,774	
			雨水処理負担金	493,774	雨水処理負担金 493,774
		3 その他営業収益		320	
			手 数 料	320	指定工事店登録手数料 100 責任技術者登録手数料 220
	2 営業外収益			658,394	
		1 他会計補助金		102,786	
			他会計補助金	102,786	他会計補助金 102,786
		2 国庫補助金		428	
			下 水 道 費 国 庫 補 助 金	428	社会資本整備総合交付金 428

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 長期前受金戻入		538,271	
			有形固定資産 長期前受金戻入	519,181	有形固定資産長期前受金戻入 519,181
			無形固定資産 長期前受金戻入	19,090	無形固定資産長期前受金戻入 19,090
		4 雑 収 益		16,909	
			延 滞 金	10	延滞金 10
			そ の 他 雑 収 益	16,899	下水道敷占用料 53 流域下水道負担金返還金 16,417 下水道台帳複写代等 429

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事 業 費				2,240,860	
	1 営 業 費 用			1,878,278	
		1 管 渠 費		55,584	
			給 料	10,769	職員(3人) 10,769
			手 当 等	6,765	扶養手当 360 地域手当 1,164 期末手当 1,927 勤勉手当 1,371 時間外勤務手当 600 管理職手当 504 通勤手当 95 住居手当 324 児童手当 420
			賞与引当金繰入額	1,963	賞与引当金繰入額 1,963
			法 定 福 利 費	3,365	共済組合負担金 3,335 公務災害補償基金負担金 30
			旅 費	13	普通旅費 13
			被 服 費	48	被服交換貸与分 48
			備 消 品 費	446	備品 211 消耗品 235
			燃 料 費	16	発電機用燃料 16
			光 熱 水 費	173	電気料金 164 水道料金 9

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			印 刷 製 本 費	125	図面印刷等 125
			通 信 運 搬 費	1,018	電話料金 542 回線使用料 476
			委 託 料	6,758	施設管理業務委託料 55 下水道台帳更新業務等委託料 6,703
			賃 借 料	1,588	軌道敷占用料 290 下水道管内調査カメラ使用料 896 緊急用車両等借上料 402
			修 繕 費	2,069	下水道施設等修繕 2,069
			路 面 復 旧 費	8,958	管渠等補修跡路面復旧 8,958
			動 力 費	3,190	マンホールポンプ電気料金 3,190
			材 料 費	1,547	補修用材料 1,547
			工 事 費	6,741	管渠等浚渫清掃工事 6,741
			研 修 費	32	職員研修費 32
		2 ポンプ場費		128,837	
			給 料	8,936	職員(2人) 8,936
			手 当 等	6,320	扶養手当 696 地域手当 1,069 期末手当 1,670 勤勉手当 1,189 管理職手当 1,056 通勤手当 260 児童手当 380
			賞与引当金繰入額	1,702	賞与引当金繰入額 1,702

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			法 定 福 利 費	3,122	共済組合負担金 3,092 公務災害補償基金負担金 30
			旅 費	14	普通旅費 14
			被 服 費	34	被服交換貸与分 34
			備 消 品 費	215	消耗品 215
			燃 料 費	928	車両用燃料 10 重油 918
			光 熱 水 費	395	電気料金 111 ガス料金 106 水道料金 90 公共下水道使用料 88
			通 信 運 搬 費	379	電話料金 300 回線使用料 79
			委 託 料	69,291	保守点検業務委託料 17,496 施設管理業務委託料 51,795
			手 数 料	20	車両定期検査手数料 2 事業系一般廃棄物処理等手数料 18
			賃 借 料	348	土地借上料 348
			修 繕 費	27,025	下水道施設等修繕 26,958 車両修繕 67
			動 力 費	7,887	ポンプ施設電気料金 7,887
			材 料 費	2,188	補修用材料 2,188
			保 險 料	26	自賠償保険料 26
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 浄化槽費		6,861	
			印刷製本費	26	浄化槽設備関係諸用紙印刷費 26
			委託料	6,346	保守点検業務委託料 2,507 浄化槽清掃業務委託料 3,839
			修繕費	90	浄化槽施設等修繕 90
			材料費	168	補修用材料 168
			補償費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補助交付金	14	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 14
			負担金	192	浄化槽使用料徴収負担金 192
			保険料	24	全国市有物件災害共済会保険料 24
		4 流域下水道 維持管理費		350,103	
			負担金	350,103	流域下水道維持管理負担金 350,103
		5 普及指導費		15,206	
			給料	4,538	職員(1人) 4,538
			手当等	3,291	扶養手当 318 地域手当 547 期末手当 852 勤勉手当 607 管理職手当 552 通勤手当 175 児童手当 240
			賞与引当金繰入額	868	賞与引当金繰入額 868

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			法 定 福 利 費	1, 880	共済組合負担金 1, 588 公務災害補償基金負担金 12 臨時職員社会保険料負担金 280
			報 酬	1, 660	非常勤嘱託(1人) 1, 660
			旅 費	18	普通旅費 18
			被 服 費	34	被服交換貸与分 34
			備 消 品 費	241	消耗品 241
			印 刷 製 本 費	52	排水設備関係諸用紙印刷費 52
			通 信 運 搬 費	140	郵送料等 140
			委 託 料	932	水質分析業務委託料 932
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	1, 551	水洗便所改造助成金 1, 240 生活扶助世帯水洗便所設置補助金 261 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 50
		6 業 務 費		44, 541	
			給 料	4, 504	職員(1人) 4, 504
			手 当 等	3, 049	扶養手当 438 地域手当 550 期末手当 856 勤勉手当 609 管理職手当 552 通勤手当 24 児童手当 20

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			賞与引当金繰入額	872	賞与引当金繰入額 872
			法 定 福 利 費	1,533	共済組合負担金 1,517 公務災害補償基金負担金 16
			報 償 費	2,694	納期前納付報奨金 2,694
			旅 費	9	普通旅費 9
			被 服 費	24	被服交換貸与分 24
			備 消 品 費	39	消耗品 39
			印 刷 製 本 費	38	函面印刷等 38
			通 信 運 搬 費	151	郵送料等 151
			手 数 料	1	金融機関照会手数料 1
			負 担 金	31,627	下水道使用料徴収負担金 31,353 受益者負担金電算業務負担金 274
		7 総 係 費		44,269	
			給 料	16,293	職員(4人) 16,293
			手 当 等	10,094	扶養手当 180 地域手当 1,749 期末手当 2,749 勤勉手当 1,956 時間外勤務手当 1,200 管理職手当 1,008 通勤手当 280 住居手当 972
			賞与引当金繰入額	2,800	賞与引当金繰入額 2,800



款	項	目	節	予 定 額	說 明
			法 定 福 利 費	5,307	共済組合負担金 5,251 公務災害補償基金負担金 56
			退 職 給 付 費	3,547	退職給付費 3,547
			旅 費	101	普通旅費 41 特別旅費 60
			被 服 費	106	被服交換貸与分及び異動職員分 106
			備 消 品 費	289	備品 45 消耗品 244
			印 刷 製 本 費	114	予算書・決算書等印刷製本費 114
			通 信 運 搬 費	26	郵送料等 26
			委 託 料	228	健康診断委託料 228
			賃 借 料	537	複写機借上料 537
			修 繕 費	50	器具・備品修繕 50
			会 費 負 担 金	223	日本下水道協会負担金 187 大阪府下水道協会負担金 16 大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
			負 担 金	3,732	他会計負担金 3,732
			職 員 厚 生 費	66	職員福利厚生費 66
			研 修 費	74	職員研修費 74
			保 險 料	345	全国市有物件災害共済会保険料 191 日本下水道協会賠償責任保険料 154
			貸倒引当金繰入額	237	貸倒引当金繰入額 237
			雑 費	100	雑費 100

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		8 減 価 償 却 費		1,232,866	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,083,640	建物 11,655 構築物 968,019 機械及び装置 103,799 車両及び運搬具 167
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	149,226	施設利用権 149,226
		9 資 産 減 耗 費		11	
			固 定 資 産 除 却 費	11	固定資産除却費 11
	2 営 業 外 費 用			361,582	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		305,122	
			企 業 債 利 息	304,852	企業債利息 304,852
			一 時 借 入 金 利 息	270	一時借入金利息 270
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		56,442	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	56,442	消費税及び地方消費税納付額 56,442
		3 雑 支 出		18	
			そ の 他 雑 支 出	18	
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入				1,255,756	
	1 企業債			824,500	
		1 企業債		824,500	
			企業債	824,500	公共下水道事業債 407,500 流域下水道事業債 31,500 資本費平準化債 379,500 浄化槽整備推進事業債 6,000
	2 出資金			337,836	
		1 出資金		337,836	
			出資金	337,836	一般会計出資金 337,836
	3 国庫補助金			71,756	
		1 国庫補助金		71,756	
			下水道費 国庫補助金	68,000	社会資本整備総合交付金 68,000
			浄化槽費 国庫補助金	3,756	循環型社会形成推進交付金 3,756
	4 府補助金			281	
		1 府補助金		281	
			浄化槽費府補助金	281	浄化槽市町村整備推進事業補助金 281

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
	5 分 担 金 及 び 負 担 金			21,383		
		1 浄化槽分担金		1,133		
			浄化槽分担金	1,133	浄化槽分担金	1,133
		2 受益者負担金		20,250		
			受益者負担金	20,250	受益者負担金	20,250

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出				2,094,331	
	1 建設改良費			739,403	
		1 管渠整備費		619,744	
			給 料	42,169	職員(10人) 42,169
			手 当 等	30,119	扶養手当 1,908 地域手当 4,766 期末手当 7,637 勤勉手当 5,434 時間外勤務手当 3,200 管理職手当 3,456 通勤手当 928 住居手当 1,590 児童手当 1,200
			賞与引当金繰入額	7,781	賞与引当金繰入額 7,781
			法 定 福 利 費	14,558	共済組合負担金 14,437 公務災害補償基金負担金 121
			退 職 給 付 費	3,413	退職給付費 3,413
			旅 費	89	普通旅費 89
			被 服 費	120	被服交換貸与分 120
			備 消 品 費	468	備品 38 消耗品 430

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			燃 料 費	60	車両用燃料 60
			印 刷 製 本 費	500	函面印刷等 500
			通 信 運 搬 費	61	郵送料等 61
			委 託 料	78,083	家屋調査等業務委託料 11,400 管渠地下埋設物調査業務委託料 5,000 管渠測量設計業務委託料 16,400 ストックマネジメント計画策定業務委託料 13,200 事業認可変更申請業務委託料 16,000 設計等技術支援業務委託料 16,000 内水ハザードマップ仕分配送業務委託料 83
			手 数 料	2	車両定期検査手数料 2
			賃 借 料	4,451	駐車場借上料 800 積算システム賃借料 3,641 会場借上料 10
			修 繕 費	57	車両修繕 57
			補 償 費	87,109	地下埋設物移設補償 81,109 物件補償 6,000
			工 事 費	350,509	污水管渠築造工事 220,600 雨水管渠築造・改修工事 104,200 公共汚水柵設置工事 12,000 路面復旧工事 3,600 マンホールポンプ等改良工事 10,109

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			職 員 厚 生 費	66	職員福利厚生費 66
			研 修 費	96	職員研修費 96
			保 険 料	26	自賠償保険料 26
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7
		2 ポンプ場等 整 備 費		63,656	
			給 料	4,620	職員(1人) 4,620
			手 当 等	2,954	扶養手当 198 地域手当 537 期末手当 838 勤勉手当 597 管理職手当 552 通勤手当 112 児童手当 120
			賞与引当金繰入額	854	賞与引当金繰入額 854
			法 定 福 利 費	1,597	共済組合負担金 1,583 公務災害補償基金負担金 14
			旅 費	27	普通旅費 27
			被 服 費	24	被服交換貸与分 24
			委 託 料	45,000	雨水ポンプ場関連施設設計業務委託料 45,000
			工 事 費	8,580	雨水ポンプ場関連施設通報装置改良工事 8,580
		3 浄化槽整備費		10,956	
			給 料	4,504	職員(1人) 4,504

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			手 当 等	3,320	扶養手当 438 地域手当 550 期末手当 856 勤勉手当 609 管理職手当 552 通勤手当 295 児童手当 20
			賞与引当金繰入額	872	賞与引当金繰入額 872
			法 定 福 利 費	1,605	共済組合負担金 1,589 公務災害補償基金負担金 16
			退 職 給 付 費	418	退職給付費 418
			旅 費	11	普通旅費 11
			被 服 費	24	被服交換貸与分 24
			備 消 品 費	5	消耗品 5
			印 刷 製 本 費	5	函面印刷等 5
			工 事 費	186	水路等補修工事 186
			職 員 厚 生 費	6	職員福利厚生費 6
		4 建設負担金		32,016	
			負 担 金	32,016	流域下水道建設負担金 32,016
		5 固定資産購入費		13,031	
			固定資産購入費	13,031	浄化槽 11,601 発電機 1,430



款	項	目	節	予 定 額	說 明
	2 企業債償還金			1,353,928	
		1 企業債償還金		1,353,928	
			企業債償還金	1,353,928	企業債償還元金 1,353,928
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物(付属設備含む)	15～50年
	構築物	28～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両及び運搬具	4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、 1, 177, 358千円 である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

イ. 平成30年度 予定 (平成31年3月31日)

退職手当として 306千円を支給することとなったため、退職給付引当金 306千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

イ. 平成30年度 予定 (平成31年3月31日)

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として 14, 371千円を支給することとなったため、賞与引当金 14, 371千円を取り崩した。

ロ. 平成31年度 予定 (平成32年3月31日)

期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)として 15,345千円を支給することとなったため、賞与引当金 15,345千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

イ. 平成30年度 予定 (平成31年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 594千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 594千円を取り崩した。

ロ. 平成31年度 予定 (平成32年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 332千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 332千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽事業	下水道計画区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度(自平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	1,573,976	1,961	1,575,937
営業費用	1,822,082	11,309	1,833,391
営業利益	△248,106	△9,348	△257,454
経常利益	83,198	△3,989	79,209
セグメント資産	36,279,636	185,735	36,465,371
セグメント負債	32,679,050	116,807	32,795,857
その他の項目			
他会計繰入金	918,579	15,817	934,396
減価償却費	1,227,805	5,061	1,232,866
固定資産の増加額	742,882	21,459	764,341

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,162千円
1年超	5,412千円
計	9,574千円

